

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第79期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 目 崎 龍 二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理本部長 岩 淵 修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理本部長 岩 淵 修

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社関西支社

(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店

(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	31,749	32,935	65,146
経常利益 (百万円)	1,309	1,424	2,477
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,324	1,205	2,195
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	393	2,428	896
純資産額 (百万円)	29,423	31,491	29,535
総資産額 (百万円)	73,872	75,874	73,200
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	58.30	52.91	96.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	41.5	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	809	834	3,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	774	288	1,840
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,509	37	3,913
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,113	8,116	7,087

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要を背景とするサービス関連消費等が下支えとなり、非製造業を中心に好調な景況感がみられ、緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の関税政策の輸出への影響や、国内物価上昇の長期化等、依然として景気の下押しリスクに注意を要する状況が続きました。

当社グループに関係の深い化学産業を中心とする国内製造業につきましては、米国関税引き上げの影響を受け、自動車工業や半導体製造装置を中心とした機械関連業種において、生産活動が弱い動きとなりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「Go forward STAGE3」の3年目にあたる事業年度として、既存投資設備の稼働率向上や物流機能強化に向けた施策等、企業価値向上に向け、外部環境変化に即した取組みを推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高32,935百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益1,187百万円（同4.7%増）、経常利益1,424百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,205百万円（同9.0%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

化学品事業

売上高は前年同期に比べ4.2%増の22,059百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ5.1%増の1,887百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は堅調に推移いたしました。主力のか性ソーダは、エレクトロニクス業界向けは取引増加となった一方で、化学業界向けは取引減少となりました。塩酸はエレクトロニクス業界向けが好調につき、また塩素酸ソーダは新規案件の受注により、取引増加となりました。

その他の無機薬品は堅調に推移いたしました。アルミニウム化合物は自治体向け水質処理剤の新規受注等により取引増加となりました。また鉄化合物は一時的な需要の増加もあり取引増加となりました。

有機薬品は好調に推移いたしました。製紙用塗工剤が特需の発生やシェア拡大等により取引増加となりました。

その他の商品群では、トイレタリー関連商品が日用品やペット用品向けの受注好調により取引増加となりました。

機能材事業

売上高は前年同期に比べ6.0%増の6,985百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ2.3%増の410百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は堅調に推移いたしました。包装関連機器が海外向け案件の受注により取引増加となりました。複合フィルムは食品包装向けの販売好調により取引増加となりました。一方、ナイロンフィルムは中国向け需要の減少により取引減少となりました。

合成樹脂関連商品は前年度並みに推移いたしました。工業用製品は工作機械用部品の受注伸長により取引増加となりましたが、ガラス短繊維は輸送機器用途での案件減少に伴い取引減少となりました。

設備・工事・産業材料は堅調に推移いたしました。排ガス処理装置は受注増加となりましたが、回転機器は取引減少となりました。

その他事業

売上高は前年同期に比べ2.4%減の3,891百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ16.7%増の123百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした取引推移等は以下のとおりであります。

国内連結子会社であるモリス株式会社において縫製雑貨の取引が好調に推移したこと等により、増益となりました。

(2)財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,674百万円増加となりました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が946百万円、投資有価証券が1,802百万円それぞれ増加となりました。負債の部では、短期借入金が496百万円、繰延税金負債が584百万円それぞれ増加となりました。純資産の部では、利益剰余金が677百万円、その他有価証券評価差額金が1,283百万円それぞれ増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加し、8,116百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は834百万円（前年同期比25百万円増）となりました。

これは税金等調整前中間純利益が1,823百万円でありましたが、投資有価証券売却益が415百万円、法人税等の支払額が763百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は288百万円（前年同期比1,063百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出115百万円、無形固定資産の取得による支出103百万円、投資有価証券の売却による収入485百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は37百万円（前年同期比1,471百万円増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額527百万円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,968,000	22,968,000	東京証券取引 所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	22,968,000	22,968,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		22,968		3,762		3,116

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,470	10.76
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,124	4.90
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市沖宇部5253番地	1,124	4.90
株式会社 A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	972	4.23
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	654	2.85
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	526	2.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	484	2.11
株式会社大阪ソーダ	大阪市北区梅田三丁目2番2号	448	1.95
東ソー株式会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	416	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	365	1.59
計		8,586	37.40

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,470千株

株式会社日本カストディ銀行 654千株

2. 株式会社日本カストディ銀行の所有する株式のうち、134千株は当社が導入した役員向け株式交付信託が所有する当社株式であります。なお、当該株式は中間連結財務諸表において自己株式として計上してありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,810,600	228,106	
単元未満株式	普通株式 13,100		
発行済株式総数	22,968,000		
総株主の議決権		228,106	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する株式134,600株(議決権1,346個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株、役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	144,300		144,300	0.63
計		144,300		144,300	0.63

(注) 役員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する株式134,600株(0.59%)は、上記自己株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年４月１日から2025年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,231	8,177
受取手形、売掛金及び契約資産	41,608	41,677
商品及び製品	1,442	1,499
その他	1,011	894
貸倒引当金	45	80
流動資産合計	51,247	52,168
固定資産		
有形固定資産	7,135	6,982
無形固定資産	263	351
投資その他の資産		
投資有価証券	13,794	15,597
破産更生債権等	19	8
その他	750	776
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	14,553	16,371
固定資産合計	21,952	23,706
資産合計	73,200	75,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,351	33,215
短期借入金	3,165	3,661
未払法人税等	773	609
契約負債	677	843
引当金	599	475
その他	824	707
流動負債合計	39,390	39,512
固定負債		
繰延税金負債	2,169	2,753
退職給付に係る負債	1,057	1,055
その他	1,047	1,061
固定負債合計	4,274	4,870
負債合計	43,664	44,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	16,203	16,880
自己株式	202	146
株主資本合計	22,880	23,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,211	7,495
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	195	195
為替換算調整勘定	181	124
退職給付に係る調整累計額	67	63
その他の包括利益累計額合計	6,655	7,878
純資産合計	29,535	31,491
負債純資産合計	73,200	75,874

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	31,749	32,935
売上原価	27,332	28,221
売上総利益	4,416	4,714
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	578	614
給料及び手当	1,039	1,012
賞与引当金繰入額	320	368
役員賞与引当金繰入額	18	15
役員株式給付引当金繰入額	44	29
退職給付費用	49	47
その他	1,233	1,439
販売費及び一般管理費合計	3,282	3,526
営業利益	1,134	1,187
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	227	251
その他	19	22
営業外収益合計	250	277
営業外費用		
支払利息	22	23
為替差損	30	7
シンジケートローン手数料	7	7
その他	14	2
営業外費用合計	74	41
経常利益	1,309	1,424
特別利益		
投資有価証券売却益	650	415
特別利益合計	650	415
特別損失		
固定資産除売却損	-	16
特別損失合計	-	16
税金等調整前中間純利益	1,959	1,823
法人税、住民税及び事業税	642	600
法人税等調整額	7	17
法人税等合計	634	617
中間純利益	1,324	1,205
親会社株主に帰属する中間純利益	1,324	1,205

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,324	1,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,002	1,283
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	71	57
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	931	1,223
中間包括利益	393	2,428
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	393	2,428

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,959	1,823
減価償却費	118	272
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	35
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	14	8
受取利息及び受取配当金	230	255
支払利息	22	23
シンジケートローン手数料	7	7
固定資産除売却損益（ は益）	7	15
売上債権の増減額（ は増加）	4,192	85
棚卸資産の増減額（ は増加）	58	64
破産更生債権等の増減額（ は増加）	30	10
仕入債務の増減額（ は減少）	4,145	129
投資有価証券売却損益（ は益）	650	415
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18	22
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	44	29
その他	125	135
小計	1,094	1,372
利息及び配当金の受取額	226	256
利息の支払額	27	31
法人税等の支払額	485	763
営業活動によるキャッシュ・フロー	809	834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	4
定期預金の払戻による収入	14	84
有形固定資産の取得による支出	1,480	115
無形固定資産の取得による支出	120	103
投資有価証券の取得による支出	16	16
投資有価証券の売却による収入	825	485
会員権の取得による支出	-	37
その他	16	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	774	288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,500	500
短期借入金の返済による支出	26,504	4
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	480	527
シンジケートローン手数料の支払額	7	6
その他	16	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509	37
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	59
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,441	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	9,554	7,090
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,113	8,116

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。以下も同様であります。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。本信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する本信託が当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される（ただし、当該株式については、当社と各取締役との間で譲渡制限契約を締結することにより譲渡制限を付すものとします。）、という株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、信託期間中の毎事業年度における一定の時期であります。

(2)信託が保有する自己株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末195百万円、188,206株、当中間連結会計期間末139百万円、134,606株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	8,257百万円	8,177百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	144百万円	61百万円
現金及び現金同等物	8,113百万円	8,116百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月10日 取締役会	普通株式	482	21.00	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7日 取締役会	普通株式	390	17.00	2024年 9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(注) 2024年11月 7日開催の取締役会決議による中間配当金の総額には、役員向け株式交付信託として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月 8日 取締役会	普通株式	528	23.00	2025年 3月31日	2025年 6月23日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 6日 取締役会	普通株式	459	20.00	2025年 9月30日	2025年12月 9日	利益剰余金

(注) 2025年11月 6日開催の取締役会決議による中間配当金の総額には、役員向け株式交付信託として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,171	6,591	3,986	31,749	-	31,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	599	645	1,310	1,310	-
計	21,236	7,191	4,632	33,060	1,310	31,749
セグメント利益	1,795	401	105	2,302	1,168	1,134

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,059	6,985	3,891	32,935	-	32,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	505	694	1,256	1,256	-
計	22,116	7,490	4,585	34,192	1,256	32,935
セグメント利益	1,887	410	123	2,422	1,234	1,187

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	化学品事業	機能材事業	その他事業	
ソーダ関連薬品	8,507	-	-	8,507
その他の無機薬品	6,833	-	-	6,833
有機薬品	4,194	-	-	4,194
化学品事業その他	1,609	-	-	1,609
包装関連商品	-	3,348	-	3,348
合成樹脂関連商品	-	2,460	-	2,460
設備・工事・産業材料	-	695	-	695
機能材事業その他	-	86	-	86
その他	-	-	3,980	3,980
顧客との契約から生じる収益	21,144	6,591	3,980	31,716
その他の収益	27	-	6	33
外部顧客への売上高	21,171	6,591	3,986	31,749

(注) 化学品事業セグメントのその他の収益27百万円及びその他事業セグメントのその他の収益6百万円は、保有動産・不動産等の賃貸による収入に係る売上高であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	化学品事業	機能材事業	その他事業	
ソーダ関連薬品	8,953	-	-	8,953
その他の無機薬品	7,093	-	-	7,093
有機薬品	4,375	-	-	4,375
化学品事業その他	1,610	-	-	1,610
包装関連商品	-	3,595	-	3,595
合成樹脂関連商品	-	2,461	-	2,461
設備・工事・産業材料	-	846	-	846
機能材事業その他	-	81	-	81
その他	-	-	3,885	3,885
顧客との契約から生じる収益	22,031	6,985	3,885	32,901
その他の収益	27	-	6	33
外部顧客への売上高	22,059	6,985	3,891	32,935

(注) 化学品事業セグメントのその他の収益27百万円及びその他事業セグメントのその他の収益6百万円は、保有動産・不動産等の賃貸による収入に係る売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	58.30円	52.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,324	1,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,324	1,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,727	22,781

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間230千株、当中間連結会計期間176千株であります。

2 【その他】

第78期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）期末配当について、2025年5月8日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 528百万円

(2) 1株当たりの金額 23円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月23日

(注) 2025年5月8日開催の取締役会決議による期末配当金の総額には、役員向け株式交付信託として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

第79期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 459百万円

(2) 1株当たりの金額 20円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月9日

(注) 2025年11月6日開催の取締役会決議による中間配当金の総額には、役員向け株式交付信託として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

猪 俣 雅 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北 村 雄 二 朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。